



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 直史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 達司 TEL 088-823-2111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,601	8.4	4,452	26.5	2,764	10.2
27年3月期第1四半期	11,619	△8.9	3,518	△5.4	2,508	△1.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,204百万円 (△59.5%) 27年3月期第1四半期 5,449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.80	12.77
27年3月期第1四半期	11.62	11.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,942,502	137,489	4.5
27年3月期	2,948,369	135,928	4.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 133,995百万円 27年3月期 132,446百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	△0.3	5,600	△3.9	3,400	△33.8	15.74
通期	41,200	△7.1	8,700	△20.5	5,000	△14.7	23.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	218,500,000 株	27年3月期	218,500,000 株
28年3月期1Q	2,543,735 株	27年3月期	2,631,256 株
28年3月期1Q	215,935,858 株	27年3月期1Q	215,797,701 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 決算説明資料	8
(1) 平成28年3月期 第1四半期の損益概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	9
(4) 有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金残高（単体）	10
(6) 預金等残高（単体）	10
(7) 預り資産残高（単体）	11
① 預り資産残高【総額】	11
② 預り資産残高【個人】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前年同期比9億82百万円増加し126億1百万円となりました。経常費用は、営業経費や貸出金償却、株式等売却損は減少しましたが、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比48百万円増加し81億48百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億34百万円増加し44億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億56百万円増加し27億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金と地方公共団体預金は減少しましたが、個人預金と譲渡性預金の増加により、前年度末比242億円増加し2兆6,362億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比126億円減少し2,743億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比242億円減少し1兆5,925億円となりました。有価証券は、国債等の売却により、前年度末比267億円減少し1兆896億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想の修正 (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
前回発表予想 (A)	20,200	3,400	2,000
今回修正予想 (B)	21,900	5,600	3,400
増減額 (B-A)	1,700	2,200	1,400

平成28年3月期通期業績予想の修正 (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	39,500	6,500	3,600
今回修正予想 (B)	41,200	8,700	5,000
増減額 (B-A)	1,700	2,200	1,400

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	152,638	165,997
コールローン及び買入手形	716	6,577
買入金銭債権	13,977	14,184
商品有価証券	619	669
金銭の信託	3,499	3,492
有価証券	1,116,422	1,089,673
貸出金	1,616,807	1,592,556
外国為替	6,492	4,368
その他資産	11,103	38,565
有形固定資産	39,594	39,509
無形固定資産	2,168	1,858
繰延税金資産	45	57
支払承諾見返	5,780	6,377
貸倒引当金	△21,496	△21,386
資産の部合計	2,948,369	2,942,502
負債の部		
預金	2,489,019	2,503,518
譲渡性預金	122,938	132,709
コールマネー及び売渡手形	72,422	37,550
借入金	66,121	66,828
外国為替	6	1
社債	7,000	7,000
その他負債	32,991	35,089
退職給付に係る負債	3,980	3,576
役員退職慰労引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	975	1,174
ポイント引当金	41	37
繰延税金負債	5,897	5,969
再評価に係る繰延税金負債	5,255	5,170
支払承諾	5,780	6,377
負債の部合計	2,812,440	2,805,012
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	63,227	65,495
自己株式	△1,338	△1,292
株主資本合計	93,452	95,766
その他有価証券評価差額金	28,535	27,808
繰延ヘッジ損益	△173	△9
土地再評価差額金	9,989	9,808
退職給付に係る調整累計額	643	620
その他の包括利益累計額合計	38,994	38,228
新株予約権	113	105
非支配株主持分	3,368	3,388
純資産の部合計	135,928	137,489
負債及び純資産の部合計	2,948,369	2,942,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,619	12,601
資金運用収益	8,116	8,782
(うち貸出金利息)	5,579	5,218
(うち有価証券利息配当金)	2,460	3,495
役務取引等収益	1,491	1,810
その他業務収益	646	1,124
その他経常収益	1,364	883
経常費用	8,100	8,148
資金調達費用	555	657
(うち預金利息)	305	350
役務取引等費用	346	374
その他業務費用	20	546
営業経費	6,441	6,243
その他経常費用	736	325
経常利益	3,518	4,452
特別利益	—	32
固定資産処分益	—	32
特別損失	5	174
固定資産処分損	5	27
減損損失	—	147
税金等調整前四半期純利益	3,513	4,310
法人税、住民税及び事業税	366	1,186
法人税等調整額	581	296
法人税等合計	947	1,483
四半期純利益	2,565	2,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	2,764

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,565	2,827
その他の包括利益	2,883	△623
其他有価証券評価差額金	2,927	△768
繰延ヘッジ損益	△25	164
退職給付に係る調整額	△23	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
四半期包括利益	5,449	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,329	2,178
非支配株主に係る四半期包括利益	119	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 648		△ 648
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			2,764		2,764
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 28	47	19
土地再評価差額金の取崩			180		180
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	2,268	45	2,314
当第1四半期連結会計期間末残高	25,000	6,563	65,495	△ 1,292	95,766

4. 決算説明資料

(1) 平成28年3月期 第1四半期の損益概況(単体)

コア業務純益は、資金利益、役員取引等利益の増加や経費の減少等により、前年同期比11億49百万円増加し33億17百万円となりました。経常利益は、債券関係損益は減少しましたが、与信関係費用の減少等により、前年同期比9億28百万円増加の43億47百万円、四半期純利益は、前年同期比2億57百万円増加の27億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比
経常収益	12,540	11,547	993
業務粗利益	9,986	9,187	799
(コア業務粗利益)	9,552	8,602	950
資金利益	8,121	7,556	565
役員取引等利益	1,286	1,004	282
その他業務利益	578	626	△48
うち債券関係損益	434	584	△150
経費(除く臨時処理分)(△)	6,234	6,434	△200
人件費(△)	2,926	3,046	△120
物件費(△)	2,930	3,024	△94
税金(△)	377	362	15
一般貸倒引当金繰入額(△)	179	△80	259
業務純益	3,572	2,833	739
実質業務純益	3,751	2,753	998
コア業務純益	3,317	2,168	1,149
臨時損益	775	585	190
不良債権処理額(△)	△140	291	△431
償却債権取立益	166	217	△51
株式等関係損益	149	99	50
その他臨時損益	318	559	△241
経常利益	4,347	3,419	928
特別損益	△142	△5	△137
税引前四半期純利益	4,205	3,414	791
法人税、住民税及び事業税(△)	1,159	329	830
法人税等調整額(△)	287	582	△295
四半期純利益	2,758	2,501	257
与信関係費用	38	211	△173
実質与信関係費用	△128	△6	△122

(注)1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注)2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(注)3 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

(注)4 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比 94 億 28 百万円減少 (減少率 16.01%) し、494 億 48 百万円となりました。前年度末比では、73 百万円増加 (増加率 0.14%) しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,737	5,240	6,637
危険債権	36,695	46,111	36,807
要管理債権	6,014	7,524	5,930
合計	49,448	58,876	49,375
総与信残高に占める割合	3.06 %	3.71 %	3.01 %

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比 0.58 ポイント低下し、10.74%となりました。前年度末比では、0.29 ポイント低下しました。連結自己資本比率は、前年同期末比 0.57 ポイント低下し、10.97%となりました。前年度末比では 0.28 ポイント低下しました。

(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	10.74 %	11.32 %	11.03 %
② 自己資本の額	130,088	133,156	132,460
③ リスク・アセットの額	1,210,162	1,175,831	1,200,298
④ 総所要自己資本額	48,406	47,033	48,011

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	10.97 %	11.54 %	11.25 %
② 自己資本の額	133,225	136,220	135,535
③ リスク・アセットの額	1,213,727	1,179,695	1,203,841
④ 総所要自己資本額	48,549	47,187	48,153

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比 115 億 69 百万円増加 (増加率 39.45%) し、408 億 90 百万円となりました。前年度末比では 11 億 57 百万円減少 (減少率 2.75%) しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,070,800	40,890	42,221	1,330	1,001,891	29,321	32,278	2,956
株 式	65,399	25,136	25,515	379	48,871	11,907	14,754	2,847
債 券	813,157	10,041	10,673	632	825,466	13,776	13,839	63
そ の 他	192,242	5,712	6,031	319	127,553	3,638	3,684	46

平成 27 年 3 月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,097,544	42,047	43,557	1,510
60,018	20,980	22,145	1,164
868,070	11,847	12,147	300
169,455	9,219	9,265	45

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	9,958	104	104	—	11,821	142	142	—

平成 27 年 3 月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
9,948	113	113	—

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、事業性貸出金、個人向け貸出金、地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加し、前年同期末比 261 億 26 百万円増加 (増加率 1.66%) の、1 兆 5,921 億 41 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	比 較	平成 27 年 3 月末
	貸 出 金 残 高	1,592,141	1,566,015	26,126
うち 中小企業等貸出金	1,020,476	1,005,434	15,042	1,037,277
うち 消費者ローン	255,456	245,419	10,037	253,699
うち 住宅ローン	237,892	230,465	7,427	236,761
うち 地方公共団体向け貸出金	269,172	259,438	9,734	276,655
うち 信用保証協会保証付貸出金	83,324	89,819	△ 6,495	86,352

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、地方公共団体預金は減少しましたが、個人預金、法人預金は増加し、前年同期末比 873 億 8 百万円増加 (増加率 3.42%) の、2 兆 6,397 億 8 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	比 較	平成 27 年 3 月末
	預 金 等 残 高	2,639,708	2,552,400	87,308
うち 個人預金	1,764,355	1,711,527	52,828	1,730,916

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等と投資信託は増加しましたが、国債の償還等により公共債が減少し、前年同期末比 283 億 80 百万円減少 (減少率 9.37%) の、2,743 億 21 百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	比較	平成 27 年 3 月末
預り資産残高	274,321	302,701	△ 28,380	286,954
公 共 債	39,119	83,016	△ 43,897	54,522
投 資 信 託	74,858	67,606	7,252	74,405
個 人 年 金 保 険 等	160,343	152,078	8,265	158,025

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。

② 預り資産残高【個人】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	比較	平成 27 年 3 月末
預り資産残高	263,796	291,616	△ 27,820	275,692
公 共 債	31,148	73,862	△ 42,714	45,929
投 資 信 託	72,304	65,676	6,628	71,737
個 人 年 金 保 険 等	160,343	152,078	8,265	158,025

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。